オリンピック開会式の聖火
(picture alliance／アフロ)

東京2020を終えて
日本の挑戦は世界に何を伝えたか

新型コロナの世界的な感染拡大が収束しない中で開催されたオリンピック・パラリンピック。「安心・安全」な大会運営はもちろん、それを実現する過程で感じたさまざまな学びや可能性を、世界と共有する大会となった。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大使
志野光子
しの　みつこ　一九八七年一橋大学卒業、外務省入省。総合外交政策局人権人道課長、駐イタリア公使、駐アイスランド大使、在ジュネーブ国際機関代表部次席大使、外務副報道官、国際文化交流審議官などを経て、二〇二一年より儀典長兼東京2020大使。

オリンピックはスポーツの祭典、スポーツを通じて世界中の人々が集い、感動を共有する場である。過去最多のメダルを獲得した日本選手団をはじめ、ストイックに鍛錬を積み重ねてきた世界中の選手たちによる「より速く、より高く、より強く――共に（Faster, Higher, Stronger – Together）」という競い合いが、東京大会を形成し、世界中の人々の視線を釘付けにしたのではないかと思う。しかし、今回のオリンピック・パラリンピックは、スポーツを通したメッセージ以外のものも、世界に発信、共有できたのではないだろうか。

オリンピックおよびパラリンピックの主催者は国際オリンピック委員会（ＩＯＣ）・国際パラリンピック委員会（ＩＰＣ）であり、開催地は東京都、その準備は東京２０２０組織委員会を通じて行われた。日本国政府の中でも、外務省の関与した部分は一部ではあるが、今次東京大会に関与した一外務省員として、個人的に印象に残った点を、以下にまとめることとしたい。

新型コロナ感染症影響下での大会

リオ五輪のジカ熱をはじめ、これまでも局地的な感染症下で開催される大会はあった。しかし、今回の新型コロナ感染症は世界的なパンデミックである。開催国・日本だけではなく、世界中の国に甚大な影響を与えている。日本はもちろん、世界が一緒に対処しなければ、安全・安心な大会は開催できない。

開会式直前まで、多くの人から「開催するかどうか、いつ決定するのですか」という問いを受けた。そのたびに、「開催は決定されている、開催しないという決定がなされない限り、私たちは、安全・安心な大会開催を目指して、最善の準備をしている」と答え続けた。なぜなら、私たちが準備の手を止めたら、世界中で開催に関わる人たちの手も止まってしまうからである。

東京２０２０組織委員会とＩＯＣは、選手団、審判や記録係といった大会関係者、メディアなど、それぞれ対象者別の「プレイブック（ＰＢ）」を策定し厳格な感染症対策を示すことで、全てのステークホルダーに対して、共に行動することを呼びかけた。

ＰＢの作成過程においては、日本政府、東京都、組織委員会、ＩＯＣ、ＩＰＣ、国内専門家によるコロナ対策調整会議の結果を踏まえ、さらには感染症対策の権威でもあ

る世界保健機関（ＷＨＯ）や国際的な感染症の専門家にも意見を求めた。新型コロナ感染症を完全に封じ込めることのできる対策は存在しない。しかし、さまざまな措置を複合的に講じることにより、感染のリスクを最小にすることはできる。世界での感染症対策も試行錯誤を続け、また変異株の発生など、準備を進める途中でも状況が変化し続けた。ＰＢも、二月に第一版、四月に第二版、六月に第三版と改訂、その後も、状況の変化に応じてアップデートがなされ、また種目や会場の特殊性を踏まえた詳細なルールも定められた。

新型コロナ感染症の影響下、さまざまな制約はあったものの、可能な限り円滑に、安全・安心な大会を開催することができたのは、ＩＯＣ・ＩＰＣ、組織委員会、東京都、日本政府、そしてさまざまな有益な意見を提供してくれた関係者が「開催する、そのために何ができるか」に集中して、準備し続けたからではないだろうか。誰かが開催を諦め、準備を怠っていたら、このような結果は出せなかったであろう。

さらには、参加したアスリート、報道したメディア、見えない部分で支えてくれたボランティア、そして競技場では無観客で姿が見えないかもしれないけれども、テレビやＳＮＳを通じて声援を送り感動を共有した観客も、制約下での最善を理解し、協力し、制約下での最大を求めようとしてくれたからではないだろうか。

新型コロナ感染症の影響下、私たちは多くのことを学んだ。以前の日常とは異なる日常になったとしても、私たちは日常を取り戻すことが可能である、そして新しい日常は単に我慢するだけではなく、工夫をすることによって新しい価値を含んだ日常となり得る。

世界は、きっと日本なら、さまざまな工夫と配慮を凝らして、困難な状況下でも素晴らしい大会を開催するに違いないと信頼してくれた。そして、東京大会を実現することによって、日本は世界の信頼に応えることができたのだと思う。

延期の後に開催された大会

過去、戦争により大会が中止されたことはあったが、一度延期されて開催された大会は東京大会が初めてとなる。はじめは、四年に一度開催されることとなっているオリンピックを延期することが可能なのかも不明だった。しかし二〇二〇年春、世界各地、特にヨーロッパで急速に新型コロナ感染症の感染が拡大し、多数の感染者・犠牲者が発生。

三月一二日にギリシャのオリンピア市で採火式が行われたものの、欧州連合（ＥＵ）が非加盟国からの入域制限を決定、聖火を日本に持ち帰るための特別機がどうなるのか心配しながら見守ったが、ギリシャで入域制限が執行される直前の一九日に飛び立つことができた。

次はいよいよ福島から聖火リレーがスタートすると思っていた矢先、安倍晋三総理（当時）とバッハＩＯＣ会長の電話会談で、大会の一年程度の開催延期が決定される。聖火リレー出発の二日前、三月二四日のことだった。

この後、三月三〇日、新しい大会日程が発表される。延期の決定から一週間ほどで体制を再構築し、七月までには競技会場・関連施設と新たな日程を再調整しきった組織委員会は、その後も、三月に海外からの観客受け入れ断念、東京都など競技場所在地での緊急事態宣言発出、国内観客の上限数設定、七月八日には大部分の競技会場での無観客決定等々、状況の変化に応じて開催のための要件が変わるごとに、変更に合わせた計画策定を求められる。そして、変更された計画を、滞りなく実行していく。通常のオリンピック・パラリンピックでも、世界中のアスリートをお迎えして無事開催することは容易ではないのに、延期・度重なる要件変更を乗り越えて最後まで無事に開催できたことは、本当に特筆すべきことだと思う。

菅義偉総理も、ウォールストリート・ジャーナル紙のインタビューの中で「東京大会をやめることは一番簡単で楽なこと」とし、しかしながら「挑戦するのが政府の役割だ」と強調されていた。この言葉に呼応するように、Ｇ７サミットの首脳コミュニケでは、東京大会の開催そのものに対する支持が表明され、また、オリンピック開会式に参加したある国の首脳は、自国で感染症対策を講じる必要があるなかで訪日するべきか否か悩んだとしつつ、「大会を開催する日本の責任は大きい。自分はその責任を共有するために開会式への出席を決めた」と述べている。スポーツを通じて世界のアスリートがつながったと同時に、開催を支持し選手を派遣する、あるいは訪日するという形で、世界の指導者たちも、新しい日常を取り戻すという共通の責任を確認し合った大会となったのではないだろうか。

復興五輪

一年の延期の結果、東京大会は、東日本大震災から一〇年後の節目に開催されることとなった。聖火リレーは福島県Ｊヴィレッジからスタートし、大会最初の競技となったソフトボールとサッカーは福島と宮城で開催された。福島

での試合に参加したアスリートが特産品の桃の美味しさを堪能したほか、さまざまな食材が選手村の食堂に提供された。また、メダルと共に渡されるビクトリーブーケは被災三県のトルコギキョウ、ヒマワリ、リンドウの花でアレンジされ、メダリストを祝福している。できることなら、選手たちやメディアの人たちに、震災から一〇年後のフクシマの街なかに入り、復興を実感してもらいたかった。そして大震災に際して支援の手をさしのべてくれた各国に感謝の報告をしたかった。

国外から見ていて感じる日本の強さというのは、自然の力をねじ伏せるのではなく、自然の脅威と共に生きていくために工夫し続ける、「より良い復興（ビルド・バック・ベター）」の力だと感じる。阪神・淡路大震災の後は建造物の耐震性を向上させ、東日本大震災の経験は、国連防災会議で「災害リスク削減のための仙台枠組み」として世界と共有している。また国際協力機構（ＪＩＣＡ）を通じて災害リスク評価や防災計画構築のための人材育成などにも協力をしている。

今回の新型コロナ感染症影響下での大会開催も、単に「開催しきる」だけではなく、東京大会の開催の仕方を通じて、新しいつながり、新しい日常のヒント、ビルド・バック・ベターの精神が伝えられたらと思う。

二度目のパラリンピック開催都市

東京大会は、世界で初めて夏のパラリンピックを二度開催する都市という点でも、特筆すべきである。ＩＰＣ、組織委員会、東京都、政府の四者協議では、自治体や学校が希望する場合には、学校連携観戦を実施することも決定された。

ある在京大使は、パラリンピアンというのは、アスリートとして優れているだけではなく、さまざまな日常の困難も乗り越えて競技大会への参加を獲得した素晴らしい人たちなのだと言っていた。ＩＰＣは、作成した教材のタイトルを「Impossible」をもじって「I'mPossible」としている。ちょっとした工夫で、不可能を可能に転換できると訴えかけている。

視覚障害者のマラソンでは「ガイドランナー」という伴走者がいることは、比較的よく知られていると思う。しかし、同様に、視覚に障害のある選手は、幅跳びや高跳びのタイミングをどうやって知るのか、四肢に障害のあるスイマーは、どうやってスタートし、どうやってゴールタッチするのか、車いすラグビーやバドミントンは、どんな特別

ルールがあるのか……。今回のパラリンピックを通じ、障害があっても工夫や特別ルールによって、スポーツ選手として競技のステージに立てることを改めて認識することができた。ルールは一つじゃなくてもよい、それぞれが活躍できるように工夫すればよいのだということを学ぶことができた。

学校や社会も同じだと思う。既存のルールに縛られなくてはいけないと思うから、できないこともある。学校連携の枠組みで観戦する児童・生徒たちは、あるいはテレビを通じて応援する私たちは、多様な困難をさまざまな工夫によって乗り越え活躍するパラリンピアンの姿に、本来ルールというのは、みんなが気持ちよく活躍するためにあるのだということを、あらためて気づかされたのではないだろうか。

さらに、この機会に競技場付近やホストタウンでは、バリアフリー化や多言語標記など、オリンピアンやパラリンピアンを受け入れるための基盤整備を進めていただいた。オリンピック放送機構が映像を作成するパラリンピック競技も、ロンドン大会やリオ大会に比べて大幅に増加し、私たちが見る機会、知る機会も増えた。東京大会、特にパラリンピックが、自分と異なる立場や困難を持つ人たちの視線を確認し、よりインクルーシブで、より多様な価値を尊重する共生社会をつくるための契機となったことを期待する。

新しい可能性の模索

今次東京大会の開催については、いろいろな批判や異見もあったし、容易ではないこともさまざまあった。しかし、この五年間、この日のために練習を重ねてきたアスリートたちに、世界最高レベルの競技を披露し、競い合う場を、可能な限り安全で安心な形で提供することができたのは何よりも大きな成果であったと思う。組織委をはじめとする大会関係者・ボランティア・専門家・医療従事者等々、多くの人たちが、大きな制約の中で最善を尽くして準備した結果、「日本なら、やってくれる」という信頼に応えることもできた。

なによりも、一年延期された「TOKYO2020+1」は、「スポーツの祭典+α」のメッセージ、これまでとは違うかもしれないけれども、新しい可能性を共に模索していく姿勢を、日本を含む世界に対し示すことができたのではないか。これからの社会にもたらされる新しい可能性が、東京大会の評価につながると考える。●